



コロナ危機は、我々の社会  
・経済活動に甚大な影響  
を及ぼしているが、財政  
再建の目標にも影響がはじまっている。例えば、内閣府は先般、経済  
財政諮問会議で「中長期の経済財  
政に関する試算（以下「試算」）  
を公表した。試算には、2029  
年度の名目GDP成長率を約3%  
と見込む「成長実現ケース」と、  
成長率を約1%と見込む「ベース  
ラインケース」がある。

政府は、国と地方を合わせた基  
礎的財政収支（PB）を25年度に  
黒字化する目標を掲げるが、試算  
によると、高成長を前提とする成  
長実現ケースでも、PB黒字化は  
29年度となり、前回の中長期試算  
から2年遅れることになる。

低成長のベースラインケースで  
は、29年度のPB赤字は約10兆円  
だが、現実はもっと厳しいかもし  
れない。理由は、19年度において  
成長率に最も大きな影響を及ぼす  
「主要素生産性（TFP）の伸びは  
0・4%しかないが、どちらの  
ケースもTFPが上昇する前提で  
の試算となっているためである。  
成長実現ケースでは、TFP上昇

## 数字は語る

法政大学教授  
小黒一正

## 前提とする数字が甘い 財政再建シナリオ 現実に即した試算が必要

# 30.8%

1981年度から2019年度のTFP上昇率に関  
する内閣府データ「ヒストグラム」において、  
TFP上昇率が1.3%以上となる割合

出所：内閣府データを基に筆者算出

率は足元の0・4%から25年度ま  
での5年間で1・3%に上昇する  
一方、ベースラインケースでも、  
TFP上昇率は将来にわたって0  
・7%程度で推移する前提だ。

では、1981年度から2019  
年度におけるTFP上昇率に関  
する内閣府データからヒストグラ  
ム（度数分布）を作成し、TFP  
上昇率が1・3%以上となる割合  
を計算するとどうなるか。その割  
合は30・8%となり、TFP上昇  
率が25年度から5年連続で1・3  
%を上回る確率は0・28%になる。  
同様に、ヒストグラムにおいてTF  
P上昇率が0・7%以上の割合  
は82・1%となるため、TFP上  
昇率が25年度から5年連続0・7  
%を上回る確率を試算すると37  
・2%になる。この結果は、過去の  
TFP分布を前提にする場合、TF  
P上昇率を引き上げるシナリオ  
がいかに難しいかを示す。

人口減少や少子高齢化の問題は  
現在も進行しており、コロナ危機  
を乗り切った後にはより深刻な形  
で財政・社会保障の問題に再び直  
面する。現実的なシナリオで試算  
を行う必要があるはずだ。